

徳島県監査委員公表第3号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第4項の規定に基づき，平成23年度の定期監査を執行したので，その結果を同条第9項の規定により次のとおり公表する。

平成24年2月20日

徳島県監査委員	福永義和
同	西正二
同	片山隆司
同	喜多宏思
同	岡田理絵

1 監査対象機関及び監査年月日

別表に記載のとおりである。

2 監査の結果

改善を要するものは，次のとおりである。

(1) 歳入で未収となっているもの

< 西部総合県民局企画振興部 美馬庁舎 三好庁舎 >

県税及び税外収入について，市町村等関係機関と連携して，新たな収入未済の発生を防ぐとともに，適切な債権管理を行い，収入確保に努める必要がある。

県税の収入未済額の状況

平成22年度決算額	139,665,110円
平成21年度決算額	157,986,753円
増減額	18,321,643円

税外収入の収入未済額の状況

平成22年度決算額	11,634,900円
平成21年度決算額	12,029,300円
増減額	394,400円

< 西部総合県民局保健福祉環境部 三好庁舎 >

返納金（児童扶養手当返納金・生活保護返納金）及び母子福祉資金貸付金元利収入について，新たな収入未済の発生を防ぐとともに，適切な債権管理を行い，収入確保に努める必要がある。

返納金（児童扶養手当返納金・生活保護返納金）の収入未済額の状況

平成22年度決算額	22,939,300円
平成21年度決算額	23,945,209円
増減額	1,005,909円

母子福祉資金貸付金元利収入の収入未済額の状況

平成22年度決算額	11,411,502円
平成21年度決算額	11,675,654円
増減額	264,152円

< 西部総合県民局農林水産部 美馬庁舎 >

返納金（前払金返納金）の収入未済について、適切な債権管理を行い、収入確保に努める必要がある。

返納金（前払金返納金）の収入未済額の状況

平成22年度決算額	3,343,000円
平成21年度決算額	3,343,000円
増減額	0円

(2) 契約事務で適切でないもの

< 西部総合県民局県土整備部 美馬庁舎 >

災害復旧応急仮工事に関して、実施設計書及び契約書の作成が遅れているものがあったことから、組織的な確認を徹底する必要がある。

3 監査委員の要望意見

監査の結果は以上のとおりであるが、併せて、次の意見を付す。

- (1) 収入事務や給与等に関する事務処理に多くの誤りが見受けられることから、チェック体制の強化を図ること。特に、総務事務システムへの入力など手当関係の事務処理における所属内の確認を徹底すること、また、超過勤務の一層の縮減にも努めること。
- (2) 契約事務については、その必要性や効果を適切に判断するとともに、チェック体制を見直し、事務の正確性を確保すること、また、一者随意契約については前例にとらわれず積極的に見直しを行い、競争原理の導入に努めること。

## 別表

監 査 対 象 機 関	監 査 年 月 日
大阪本部	平成 23 年 10 月 20 日
西部総合県民局農林水産部 美馬庁舎	平成 23 年 10 月 21 日
西部総合県民局農林水産部 三好庁舎	〃
西部総合県民局保健福祉環境部 三好庁舎	平成 23 年 10 月 25 日
西部総合県民局保健福祉環境部 三好保健所庁舎	〃
西部総合県民局保健福祉環境部 美馬庁舎	〃
西部総合県民局保健福祉環境部 美馬保健所庁舎	〃
西部総合県民局県土整備部 三好庁舎	平成 23 年 10 月 28 日
西部総合県民局県土整備部 美馬庁舎	〃
つるぎ警察署	平成 23 年 10 月 31 日
三好警察署	〃
徳島西警察署	〃
徳島北警察署	〃
自治研修センター	〃
鳴門テクノスクール	〃
西部総合県民局企画振興部 美馬庁舎	平成 23 年 11 月 1 日
西部総合県民局企画振興部 三好庁舎	〃
西部総合県民局出納室	〃
那賀警察署	平成 23 年 11 月 9 日
牟岐警察署	〃
小松島警察署	〃
阿南警察署	〃
東京本部	平成 23 年 11 月 10 日
鳴門警察署	平成 23 年 11 月 14 日
板野警察署	〃
徳島東警察署	〃
動物愛護管理センター	平成 23 年 11 月 16 日
食肉衛生検査所	〃
阿波警察署	平成 23 年 11 月 21 日
美馬警察署	〃
石井警察署	〃
吉野川警察署	〃
消防学校	平成 23 年 12 月 22 日
保健製薬環境センター	〃
総合看護学校	〃
精神保健福祉センター	〃
阿南テクノスクール	〃
西部家畜保健衛生所	〃
横断道路用地推進事務所	〃